

企業はNPOをもっと知ろう

受託調査部 研究員 櫻井 玲子

千葉県では1,200を超えるNPO法人が活動している。そのなかには、行政や企業、学校など多様な主体と協働することで、より充実した活動をしている団体もある。一方、企業では、CSR（企業の社会的責任）意識の高まりから、社会貢献・地域貢献に取り組む先が増えているが、なかにはNPOとパートナーシップを組んで協働する事例もみられる。

企業とNPOの協働の形態をみると、資金や人材の提供のほか、専門技術やネットワークの共有、共同事業運営など多岐に渡っており、企業とNPOのみならず地域にとってもメリットが生じる取り組みも少なくない。私は昨年、仕事の関係で、実際に企業やNPOの方に会って、直接話を聞いたり現場を見る機会があったので、その事例を3つ紹介したい。

1つめは、栃木県の地元企業約70社がNPOと協働し、ニートや引きこもり等の若者の自立・就労支援事業を行っている事例である。NPOが行う基礎研修の後、各企業が若者を一定期間受け入れ、実務スキルを体得させる。この事業を通して、実際に研修期間終了後、正社員として雇用されたケースも生じており、企業の人材確保にもつながっている。

2つめは、関西にある食品業者組合とNPOの協働事例である。NPOは、組合が使用した後の商品梱包(こんぼう)用ロープを譲り受け、そのロープと古着を組み合わせた布草履を製作し商品化した。一つ一つが手作りで異なる風合いを持っており、外反母趾(ぼし)にも効果があるため、売れ行きも好調である。また、地元では高齢者や子どもを対象に布草履の製作体験が行われており、廃棄物リサイクルに加え、高齢者の生きがいがづくりや世代間交流、子どもへの環境学習にも役立っている。

3つめは、滋賀県の商店街とNPOが協働し、商店街の空き店舗を活用している事例である。交流拠点施設「街の駅」を運営し、商店街・NPOそれぞれが種々のイベントなどを開催して集客しており、商店街活性化にも役立っている。

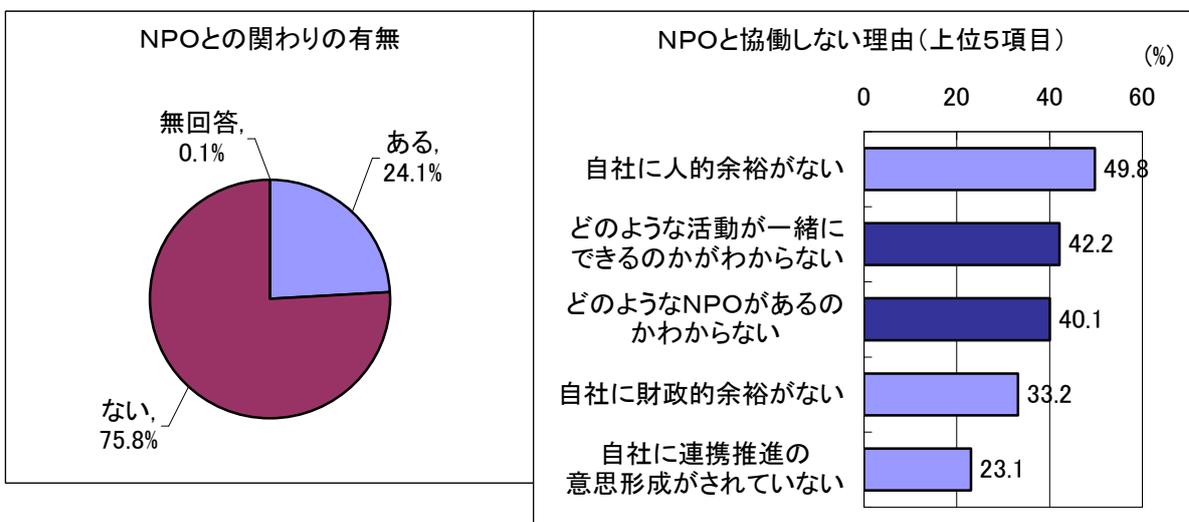
このように、企業とNPOの協働は、工夫によって、企業・NPO・地域のそれぞれがメリットを期待できる、意義深い取り組みである。社会貢献・地域貢献活動を考えている企業はもとより、地域に自社をPRしたい企業にとっても、NPOとの協働は有効な手段になる。

2006年10月に千葉県が実施した企業アンケート(2,420先に配布、727先から回答)によると、NPOと協働している県内企業は約4分の1となっている。協働しない理由をみると、人的な余裕がないことのほか、どのようなNPOがあるのか、どのような活動が一緒にできるのかわからないなど、NPOや協働に関する情報不足が大きな要因となっている。企業もNPOも“地域をよくしたいと願う思い”はひとつなのに、実にもったいないことである。

企業とNPOの協働を促進するには、NPOが活動内容やスタッフなどにつき、もっと情報発信するよう力を入れる必要がある。同時に、企業もNPOについてもっと積極的に知ろうという姿勢を持つべきである。NPOの詳しい情報を得るには、各NPOが開設し

ているホームページや、県内NPOの情報を統括する「千葉県NPO情報ネット」(<http://www.chiba-npo.jp/>)を活用すればよい。こうした情報収集のほか、実際にNPO活動の現場を見たり、NPOと交流を持つことにより、理解が深まるのは言うまでもない。

NPOにとって重要なことは、組織を自立させ、活動の質を高めることである。実際に協働を行っている企業をみると、NPOをパートナーとして選ぶ際、信頼性や永続性、経理・事務能力などを重視している。従ってNPOは、企業の信頼を得られるような組織づくり、実績づくりが不可欠である。今は、ITを通じて各種の情報入手が迅速・容易になった。社会貢献・地域貢献を考え、パートナーを探している企業は、NPOについての情報を積極的に収集すべきである。求めるNPOはきっと見つかるはずである。



出所：千葉県企業とNPOの協働意向調査(06年度)